

環境行動計画「グリーンアクションプラン2020」における2016年度の進捗状況

項目	グリーンアクションプラン2020	主要な取り組みと最終結果
1. 地球温暖化対策	・ 温室効果ガス排出量を2013年度比で10%削減する※1	・ 設備の更新や集約化、燃料転換の推進などにより、温室効果ガス排出量は2013年度比で1.5%の削減となった。
	・ 物流で発生するCO ₂ 排出の削減に取り組む。	・ 輸送距離の短縮や高効率な輸送であるモーダルシフト化を推進し、CO ₂ 排出量の削減に継続的に取り組んでいる。
2. 森林資源の保護育成	・ 持続可能な森林資源育成のため、国内社有林事業、海外植林事業「Tree Farm構想」を推進する。	・ 2016年末時点の海外植林事業の植林済み面積は、9.1万ヘクタールとなった。
	・ 国内外全ての自社林での森林認証の維持継続する。	・ 国内外全ての自社林18.1万ヘクタールで森林認証（SGEC、FSC®※2、PEFC）を維持継続中。
	・ 製紙原料の全てを森林認証制度で認められた材とする。	・ 製紙原料は、全てPEFCまたはFSC® に認められた材（管理材、管理木材を含む）を使用。
	・ トレーサビリティを充実させ、持続可能な森林資源調達を推進する。	・ 森林認証制度の活用によってトレーサビリティの充実を図り、輸入チップのリスク評価について、2016年度実績はPEFCルールで100%、FSC® ルールで97%が基準をクリア。
3. 資源の循環利用	・ 古紙利用技術の向上により、さらなる古紙利用を推進する。	・ 未利用古紙の利用などに積極的に取り組んだ結果、洋紙の古紙利用率は38%、板紙の古紙利用率は89%となった。
	・ 廃棄物の再資源化率を98%以上とする※1	・ 廃棄物の発生抑制に加え、ボイラー燃焼灰の再資源化により、再資源化率は98.4%となった。
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	・ 環境マネジメントシステムによる環境管理の強化と環境負荷の低減に努める。	・ 環境負荷が高い拠点において、ISO14001をはじめとする環境マネジメントシステムを導入し、法令順守および環境負荷の低減に努めている。
	・ 日本製紙グループ化学物質管理ガイドラインに則り、化学物質の使用を適正に管理する。	・ 化学物質を使用する各拠点において、取扱物質の種類や量、また安全データシートで各種情報を把握し、適正に管理している。 ・ 2016年度は、日本製紙(株)若国工場において、クロロホルムの排出削減策として、冷水機の更新及び回収設備の新設を実施した。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	・ 木質資源の高度化利用を推進する。	・ 消臭・抗菌・難燃、放射線遮断性を持つ無機物とセルロース繊維を複合化した新しい機能性材料「ミネルバ™」を開発した。 ・ セルロースナノファイバー(CNF)について、日本製紙(株)石巻工場で工業用途向けTEMPO酸化CNF量産設備（年間生産量500トン、2017年4月稼働）を設置、また江津工場に食品、化粧品向けCM化CNFの量産設備（年間生産量30トン、2017年9月稼働予定）の設置を決定した。
	・ 脱化石燃料を促進する設備技術の開発を推進する。	・ タイで、新規バイオマス固形燃料であるトレファイドペレットの実証生産を開始した。
	・ 環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷の低減を推進する。	・ 日本製紙(株)秋田工場の隣接地で風力発電事業（営業運転開始予定 2018年1月）のための風車の設置工事を開始するなど、環境負荷低減に貢献する再生可能エネルギー事業を推進した。 ・ 日本製紙(株)石巻工場の微粉炭ボイラー燃焼灰を有効利用したコンクリート用混和材「CffA®」を宮城県石巻地区の復興工事用資材として販売した。 ・ 材料のほぼすべてに植物由来の再生可能なバイオマス素材を使用したチルド用液体紙容器「NP-PAK Bio」の販売を開始した。
6. 環境コミュニケーション	・ ステークホルダーに環境情報を開示し、また対話等を通じて環境コミュニケーションの活性化に努める。	・ CSR報告書や工場が開催する環境リスクコミュニケーションを通じて、社会との対話を活性化し、リスク情報の共有を図った。
	・ 環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	・ 地域主催の清掃・緑化などの環境保全活動に積極的に参加すると同時に、工場見学、インターンシップの受入れなどを実施した。
7. 生物多様性への取り組み	・ 日本製紙グループ生物多様性保全に関する基本方針に則り、生物多様性に対する全社的な取り組みを推進する。	・ 生物多様性保全に関する啓発活動として、従業員および協力会等従業員を対象とし、2016年度は「森林と生物多様性」をテーマとした環境e-ラーニングを実施した。 ・ 日本野鳥の会と協働で、シマフクロウの生息状況調査、鳥類生息状況調査を実施した。

※1 国内生産拠点を対象

※2 FSC®ライセンスNo.FSC®C120260、FSC®C012171、FSC®C023383